

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.361

2024.09.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～タイの若者が世界発明創造オリンピックで大勝利を収める～](#)

[～タイとシンガポールは 60 周年を前に経済関係を深化～](#)

[～照準を低品質の輸入品に合わせた～](#)

[～陶磁器業界は中国の模倣品の脅威に直面している～](#)

[～鉄鋼業界は、外国の競争相手がタイ市場に殺到する中、苦戦している～](#)

[～中国製品を対象とする新しい委員会（政府は今月中に対策を決定）～](#)

[～バンコクで THB30（約 127 円）医療サービスの延長が遅れる～](#)

[～偽造品 120 万点を処分～](#)

[～日本製鉄各社、投資委員会の支援を求める～](#)

[ラオス]

[～ラオス欧州商工会議所（EuroCham Laos）、年次総会を開催し、欧州連合（EU）](#)

[代表部とラオス・欧州ビジネス交流会を開催～](#)

[～ドイツ、ラオスとの関係強化、貿易・投資を視野に～](#)

[ベトナム]

[～第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議が開幕～](#)

[～ホーチミン市は偽造品と密輸品の多くを摘発し処理する～](#)

[～オンライン著作権執行の国際的経験を共有するシンポジウム～](#)

[～偽ブランド品、知的財産権侵害品を防ぐ解決策を探る～](#)

[～地理的表示証明書がベトナム農産物の価値向上に貢献～](#)

[インドネシア]

[～特許出願の障害を解決する特許支援ソリューション～](#)

[～地理的表示の登録が決定した 7 つの特産品～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、インドネシアで特許エキスポを開催～](#)

[～ジャカルタに国内外の地理的表示産品 138 点が出展～](#)

[～法務人権省（MOLHR）大臣 特許法案は知的財産保護を強化する～](#)

～特許審査担当者の能力向上、知的財産総局 (DGIP) が中国国家知識産権局 (CNIPA) と共同で特許研修を実施～

[マレーシア]

～第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議、税関協力について協議～

～2024 年 UEFA 欧州選手権を前に MYR 45 万（約 1521 万円）の偽造ジャージを押収～

～偽造医薬品と有害な薬～

～経済に不可欠な知的財産法～

～ワークショップで知財保護を強調～

[フィリピン]

～調査： フィリピン人の 10 人に 7 人が海賊版コンテンツを視聴～

～食品医薬品局（FDA）が痛み止めの偽薬に警告～

～電子商取引グループ、覚書の更新を望む～

～ユニラボ社、食品医薬品局（FDA）の積極的な偽薬対策を称賛～

[中国]

～中国、知的財産人材の増加を推進～

～事務所より～

（361 号を配信します）

2024 年 9 月配信ニュースをお届け致します。

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページ 9 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしていません）

(再信：東京事務所エスアンドアイジャパンの人事刷新しました)

6月1日付けで豊崎玲子弁理士が顧問として就任致しました。

新たな体制を[タイの日系知的財産専門法律事務所 S&I International Bangkok Office：東京事務所 \(siasia.co.th\)](https://siasia.co.th) に掲載いたしましたので、ご覧ください。

(再信：ミャンマー特許法は5月31日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

(再信：ミャンマー商標出願のOA及び公報発行が開始されました)

昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次OAが出されるようになりました。5月1日に初回の220件が公告されました。

参考までに、これまで公告された商標の件数は、以下のとおりです。合計4514件となりますが、まだ登録（9月27日現在）にまでは至っていません。

No.	商標公報発行日	収録公告商標件数
1	1 st May, 2024	220
2	1 st June, 2024	500
3	1 st July, 2024	1081
4	1 st August, 2024	1399
5	1 st September, 2024	1314

(ミャンマー意匠出願公開公報が発行開始されました)

今年2月1日より受付開始されていた意匠出願が、9月5日に公開されました。詳細は、[弊所ホームページ](#)をご覧ください。異議申し立て期間が60日ですので、ご注意ください。なお、この公開意匠は、方式審査のみ通過（ミャンマー意匠法第21条、22条）したものと思われ、実体審査（ミャンマー意匠法第13条か

ら 16 条の登録要件) は、なされていないようです。登録後の無効審判は、政府登録官に対し行われることとなります。

(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 8 月 27 日付けで登録されました。) タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI (タイからは 3 番目の産品) 登録されました。

(2024 年 10 月、11 月の祝祭日休業のお知らせ)

10 月 14 日、23 日が祝祭日です。11 月は、祝祭日はありません。

～編集者より～

9 月 3 日にタイ知的財産局に指名された国内業界団体 (例えばタイ貿易委員会、タイ知的財産協会など) と幾つかの法律事務所が呼ばれ、現行法である知財関連法についての意見聴取が行われた。政府からの説明では、政府各機関は 5 年ごとに現行法についてのレビューを行い、改正点を見出すルーティンであるということだ。現在、タイ政府の改正法案成立の関心事は、著作権法と地理的表示保護法であるとのことだが、国会審議入りを目指している特許法については、余り多く語られていないのが、実状である。それだけタイ国内での関係者からの特許法改正への関心が薄いのであろう。

意見聴取の席上、出席者からの質問や意見は、商標法、著作権法関連が中心であり、時々特許法の中の意匠部分についての意見が聞かれた。多くは審査期間の短縮についての要望が多く、それだけ審査が遅いことへの不満が溜まっているという現況である。併せて、少々小言を言わせて戴くが、出席した法律事務所には、大量の外国からの特許出願を取り扱っている処もあるが、そのような事務所からの意見は、ほとんどが商標についての発言であり、特許 (特に発明特許) のコメントが無いというのは、どういうワケであろうか。真にクライアントの出願を代理しているのであれば、もっとクライアントに成り代わっての発言があるべきであろうが。。。全くそ

の職業倫理に疑問を持った次第である。やっぱりか・・・とも思うが、失望した次第である。

周辺国の知財関連情報が、最近、騒がしくかつ多くなってきた。第一にミャンマーの動向である。商標出願手続きが順調に進んでおり、現在公告された件数は4000件を超えてきている。まだ登録（公告後の異議申し立て期間があるため）はなされていないものの、10月には、初めての登録商標が現出するものと思われる。さらに、意匠出願の公開が9月より始まっている。審査は方式だけのように見えるが、実体審査の無い公開は、問題が多いのではなかろうか。インドネシアの意匠制度のように、実体審査が無審査としているものの、やはり実体審査をやらざる負えないため、運用上、実体審査をやっているというのが実情である。このようにインドネシア型の意匠審査制度となるのだろうか。

さて、第二にカンボジアの水際措置についての税関事前登録システムが9月1日より開始されたというニュースである。商標、GI（地理的表示保護）、著作権のみだが、権利者向けだけでなく独占販売権者も登録できるオンラインシステムとなっている。9月14日に稼働公開されたようだが、利用者にとって使い勝手の良いシステムであってほしいものである。

第三に、インドネシア政府がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）加盟申請を9月26日までに行ったというニュースである。もし加盟が認められれば、関税での恩恵だけでなく、知的財産施策も大きく改善されるものと思われる。今後の経緯に注目したい。

[タイ]

～タイの若者が世界発明創造オリンピックで大勝利を収める～

Thai youngsters win big at World Invention Creativity Olympics

<https://www.nationthailand.com/news/general/40040331>

韓国で開催された韓国大学発明協会（Korea University Invention Association, KUIA）および世界発明知的財産協会（World Invention Intellectual Property Association, WIIPA）が主催の第 13 回世界発明創造オリンピック&会議（World Invention Creativity Olympics & Conference）において、チュラロンコン大学デモンストレーションスクールのイノベーションセンターの学生たちが、最優秀賞、3つの特別賞、13の金メダルを獲得し、大きなインパクトを残した。中でも、Avika Klaisang 氏とアドバイザーの Jirasak Jitrojanarak 氏が開発した、弁当箱からヒントを得たカスタマイズ可能なアロマセラピー吸入器「Pinto Scent」は、最優秀賞を受賞した。その他の革新的なプロジェクトには、環境に優しいゴミ箱、モバイル食品追跡アプリケーション、バイオ・エコ・ロックの開発などがあり、生徒たちの創造性と問題解決能力が発揮された。

（2024 年 8 月 6 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイとシンガポールは 60 周年を前に経済関係を深化～

Thailand, Singapore deepen economic ties ahead of 60th anniversary

<https://www.nationthailand.com/news/asean/40040340>

タイとシンガポールは、有機卵、デジタルコンテンツ、クルーズ観光などの分野を中心に、二国間の貿易・経済協力を強化することで合意した。タイの商務省（Ministry of Commerce, MOC）Phumtham Wechayachai 大臣とシンガポール貿易産業省（Ministry of Trade and Industry）の Gan Kim Yong 大臣との仮想会談では、双方は 2024 年の第 7 回タイ・シンガポール貿易経済関係（Thailand-Singapore Trade and Economic Relations, STEER）会合に向けて、貿易関係の強化について話し合った。タイはシンガポールにタイの有機卵農場の認可を働きかけ、シンガポールの主要な業界イベントに参加し、デジタルコンテンツ市場の拡大を計画した。さらに、両国は ASEAN デジタル経済枠組み協定の最終化を目指しており、クルーズ観光部門での協力しており、知的財産の面では、特許の審査と登録

を効率化することで合意している。シンガポールはタイにとって ASEAN 第 3 位の貿易相手国であり、2023 年の二国間貿易総額は USD184 億 2,000 万（約 2 兆 7429 億円）に達する。

（2024 年 8 月 6 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～照準を低品質の輸入品に合わせる～

Thai youngsters win big at World Invention Creativity Olympics

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2844032/low-quality-imports-in-the-crosshairs>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）は 10 の政府機関と協力し、消費者に安全上のリスクをもたらす低価格で規格外の輸入品の流入を抑制するための対策を実施している。中国の e コマース・プラットフォームの台頭により、サプライチェーンが混乱し、地元の中小企業が困難に直面しているため、当局は規制を見直し、強化する可能性がある。当局は、輸入品がタイの食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）およびタイ工業規格協会（Thai Industrial Standards Institute, TISI）の認証基準を満たしていることを確認し、外国人事業法に違反している可能性のある企業を調査することに重点を置いている。この計画には、消費者保護と公正な取引を強化する目的で、特にオンライン・プラットフォームに対する監視と法執行の厳格化も含まれている。

（2024 年 8 月 9 日、バンコクポスト）

[タイ]

～陶磁器業界は中国の模倣品の脅威に直面している～

Ceramic industry faces threat from Chinese knock-offs

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2846391/ceramic-industry-faces-threat-from-chinese-knock-offs>

ランパーン（タイ北部の県）の陶磁器製造業者は、「にわとり」の鉢のような伝統的なアイテムのコピー商品を含む安価な中国からの輸入品が市場にあふれ、地元で作られた鉢の価格が THB 20～30（約 85～128 円）であるのに比べ、THB 5（約 21 円）という低価格で販売されている。低価格の中国製陶磁器の流入により、ランパーンの陶磁器工場の数は 328 から 89 に激減した。地元の生産者は競争に直面し、業界の存続が懸念されている。こうした圧力にもかかわらず、タイ政府は中国への農産物輸出に影響を及ぼす報復措置の可能性を懸念し、中国からの輸入品に貿易障壁を課すことに消極的である。市場の中心が欧州から ASEAN に移ったことによる中国からの輸入急増は、タイの貿易赤字拡大の一因となっている。

（2024 年 8 月 13 日、バンコクポスト）

[タイ]

～鉄鋼業界は、外国の競争相手がタイ市場に殺到する中、苦戦している～

Steel industry struggles as foreign competitors flood Thai market

<https://www.nationthailand.com/blogs/business/manufacturing/40040697>

タイの鉄鋼業界は、低コストの鉄鋼を大量に生産することで世界市場を支配している中国企業との競争激化により苦境に立たされている。全体的な成長にもかかわらず、タイの鉄鋼工場は、エネルギーコストの上昇と中国の輸出増加により、このセクターに負担がかかり、操業を停止している。中国の鉄鋼輸出は 2024 年上半期に内需の弱体化により 24%急増したが、タイの中国からの輸入はわずかに増加し、鉄鋼輸入全体の 43%を占めた。タイの鉄鋼生産の稼働率は 7 年ぶりの低水準に落ち込んでおり、中国企業が現地生産設備に投資していることがさらなる課題となっている。国内供給がほぼ需要と一致しているため、業界は新たな輸出市場を見つけ、

コストをコントロールする必要に迫られている。業界のリーダーたちは、さらなる衰退を防ぎ、地元企業が外国の競争に追い抜かれないよう保護するため、新しい外国製鉄所を制限するよう政府に強く求めている。

(2024 年 8 月 19 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～中国製品を対象とする新しい委員会（政府は今月中に対策を決定）～

New panel to target Chinese goods (Govt to decide on measures this month)

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2851286/new-panel-to-target-chinese-goods>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）の Phumtham Wechayachai 大臣によると、タイ政府は、国内市場に流入する安価な中国製製品に対処するための委員会を設置するようだ。委員会は、様々な省庁や組織間の取り組みを調整し、場合によっては世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）のアンチダンピング規制を利用して、この問題に対抗する。Temu のような中国の e コマース・プラットフォームの悪影響について、中国の外交官と予備的な話し合いが持たれており、タイの法律の遵守を確実にするため、さらなる話し合いが計画されている。同時に、中央捜査局（Central Investigation Bureau, CIB）は違法輸入に対して行動を起こし、THB 数百万相当の未登録の化粧品やコンタクトレンズの販売に関与していた 2 人を逮捕した。

(2024 年 8 月 22 日、バンコクポスト)

[タイ]

～バンコクで THB30（約 127 円）医療サービスの延長が遅れる～

Extension of B30 health care service delayed in Bangkok

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2851226/extension-of-b30-health-care-service-delayed-in-bangkok>

タイの国民皆保険制度（universal health coverage scheme, UHCS）の下、バンコク在住者が登録病院ならどこでも THB 30（約 127 円）で医療を受けられるようにする「pilot project」の実施は、新内閣の発足を待たずに無期限延期となった。この延期にもかかわらず、Somsak Thepsutin 保健大臣は、複数の病院間で健康データを共有することにより、国民健康保険制度を簡素化し、アクセスを改善することを目的としたこのプロジェクトの下準備は完了していると強調した。この取り組みは、現在の登録規則による不便さを軽減し、バンコクを含む 46 県にまたがる医療サービスへのアクセスを拡大することを目的としている。準備が進む一方で、関係者は主要病院での過密状態を防ぐための明確なコミュニケーションの重要性を強調している。

（2024 年 8 月 21 日、バンコクポスト）

[タイ]

～偽造品 120 万点を処分～

1.2 million fake goods destroyed

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2852632/1-2-million-fake-goods-destroyed>

タイ当局は金曜日、知的財産権侵害と闘う政府の決意を示すため、THB 3 億 2500 万（約 13 億 7 千万円）以上に相当する 120 万点の偽造品を破棄した。バンコクの陸軍防空司令部基地で商務省（Ministry of Commerce, MOC）Phumtham Wechayachai 商務大臣の主宰で行われた偽造品の破棄には、高官、大使、国際的な代表者が出席した。Phumtham Wechayachai 大臣は、世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）の協定に従い、没収された物品が市場に戻らないよう、民間および公的機関との協力を通じて知的財産を保護する政府の取り組みを強調した。警察、関税局、特別捜査局によって押収し破棄された侵害品には、衣類、

時計、バッグ、電子機器、自動車部品、医薬品、化粧品、食品、飲料が含まれていた。(2024 年 08 月 23 日、バンコクポスト)

[タイ]

～日本製鉄各社、投資委員会の支援を求める～

Nippon Steel units seeking BoI support

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2856352/nippon-steel-units-seeking-boi-support>

タイの鉄鋼メーカーである G Steel と GJ Steel は、炭素排出量を削減しながら地元鉄鋼生産を促進することを目的とした THB 45 億（約 190 億円）規模の開発について、タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）の投資優遇措置を求めている。日本の日本製鉄の子会社である両社は、環境に優しい電気アーク炉（Electric Arc Furnace, EAF）技術を活用し、ラヨーンとチョンブリにある工場の技術改良を通じて製造能力を強化する計画だ。両社は低品質の外国産鉄鋼の輸入という課題に直面しており、輸入に取って代わる可能性を実現し、タイの循環経済とカーボンニュートラルの目標を支援するため、ダンピングに対する政府の措置を求めている。

(2024 年 8 月 30 日バンコクポスト)

[ラオス]

～ラオス欧州商工会議所 (EuroCham Laos)、年次総会を開催し、欧州連合 (EU) 代表部とラオス・欧州ビジネス交流会を開催～

EuroCham Laos organises its Annual general assembly and host a Laos-Europe business Networking Event with EU Delegation

https://www.vientianetimes.org.la/freefreenews/freecontent_104_EuroCham_y24.php

在ラオス欧州商工会議所（European Chamber of Commerce and Industry in Laos, EuroCham Laos）は、年次総会に続き、欧州連合（EU）と協力し、ビジネス関係やパートナーシップの強化を目的としたラオス・欧州ビジネス交流会を開催した。100社の企業の代表者が参加したこのイベントでは、Thiane Khamvongsa 氏のリーダーシップの下、EuroCham Laos の功績が称えられ、同会議所が 120 以上の会員を抱えるまでに成長したことや、ラオスを代表する外国人会議所としての役割を強調した。また、新会長に Mette Boatman 氏が就任し、責任あるビジネス慣行と持続可能な経済発展の推進における継続性と会員の関与を強調した。さらに、同イベントでは「ラオスにおける EU 投資マッピング」が発表され、さまざまな分野における EU の投資が紹介されるとともに、ラオスにおける持続可能でインパクトのあるビジネスの育成に対する EU のコミットメントが再確認された。

（2024 年 6 月 3 日、ビエンチャンタイムズ）

【ラオス】

～ドイツ、ラオスとの関係強化、貿易・投資を視野に～

Germany eyes stronger relations, trade and investment with Laos

https://www.vientianetimes.org.la/freefreeneews/freecontent_106_Germany_y24.php

ドイツ連邦共和国外務省の Tobias Lindner 国務大臣は、貿易・投資関係の強化を中心に、ラオスとの二国間関係深化に対するドイツのコミットメントを強調した。外務省主催のラオスでのイベントに出席した Lindner 大臣は、農業や再生可能エネルギー分野での協力の可能性を強調し、ラオスの法的枠組み、税制、ガバナンス基準を理解することの重要性を強調した。また、持続可能な開発、国境を越えた課題への取り組み、インフラの改善におけるラオス・ドイツ協力の可能性を強調した。リンドナー副総局長はまた、ラオスの ASEAN 議長国就任により、EU と ASEAN の関係が緊密になり、気候変動に関する目標が推進されることに楽観的な見方を示した。

(2024 年 6 月 5 日、ビエンチャンタイムズ)

[ベトナム]

～第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議が開幕～

33rd Meeting of ASEAN Directors-General of Customs opens

<https://en.vietnamplus.vn/33rd-meeting-of-asean-directors-general-of-customs-opens-post288027.vnp>

6 月 4 日、Phu Quoc 市で開催されたベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）主催の第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議（33rd Meeting of the ASEAN Directors-General of Customs）は、税関協力の推進に対する ASEAN のコミットメントを強調した。ASEAN 加盟国、ASEAN 事務局、および中国、日本、韓国、オーストラリア、世界税関機構（World Customs Organisation, WCO）米国-ASEAN ビジネス協議会（US-ASEAN Business Council）および EU・ASEAN ビジネス評議会（EU-ASEAN Business Council）を含む戦略的パートナーからの代表団が出席し、持続可能性と循環経済の原則を統合した、デジタルおよびスマート税関システムを中心に議論が行われた。ベトナムは、2024-2025 年の ASEAN 税関議長として、ASEAN の経済的回復力と地域的影響力を強化することを目指し、連結性の強化、2026-2030 税関発展戦略的計画（Strategic Plan of Customs Development, SPCD）の実施、貿易円滑化、グリーン税関、不正取引対策に関する協力の促進を強調した。

(2024 年 6 月 4 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー)

[ベトナム]

～ホーチミン市は偽造品と密輸品の多くを摘発し処理する～

HCM City prevents and handles many prominent groups of counterfeit and smuggled goods

<https://english.haiquanonline.com.vn/hcm-city-prevents-and-handles-many-prominent-groups-of-counterfeit-and-smuggled-goods-30260.html>

2024 年の最初の 5 ヶ月間、ホーチミン市の市場監視局（Market Watch Office）は、特にベトナムで禁止されている電子タバコや加熱式タバコに焦点を当て、禁制品や偽造品の流通を撲滅するための取り組みを強化した。同庁は、電子タバコに関連する 19 件の違反行為を発見し、その結果、VND 52 億（約 3247 万円）に相当する電子タバコ、エッセンシャルオイル、アクセサリーを含む 1 万 5,500 以上の製品を一時的に押収し、総額 VND 3 億 4,700 万（約 216 万円）の罰金を科すなど、重要な取締りを行ったことを報告した。また、原産地証明およびインボイスなど適切な書類がない大規模な取引に関して、一時的に押収され、現在も調査中である。青少年の間で電子タバコの使用に対する懸念が高まる中、同庁は取締り措置と並行して、市民の意識向上キャンペーンも重視している。今後、同庁は、市場の監視と消費者保護に関する国の指令に沿い、違法な取引行為を抑制するために、厳格な検査と法執行機関との協力を継続する予定である。

（2024 年 6 月 6 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～オンライン著作権執行の国際的経験を共有するシンポジウム～

Symposium shares int'l experience in online copyright enforcement

<https://en.vietnamplus.vn/symposium-shares-intl-experience-in-online-copyright-enforcement-post288707.vnp>

デジタル環境における著作権執行に関する国際シンポジウムが 6 月 17 日からハノイで開催され、東南アジア、アフリカ、アラブ、ラテンアメリカの 15 の国と地域から代表者が集まり、著作権および関連する権利を世界的に保護するための現在の課題と進歩について議論した。ベトナムおよび韓国の文化・スポーツ・観光省（the Ministry of Culture, Sports and Tourism, MOCST）が主催し世界知的所有権機

関（World Intellectual Property Organization, WIPO）と協力したこのイベントは、デジタル著作権侵害に対する政策動向、技術的解決策、協力的措置に焦点を当てた。主なトピックは、デジタルクリエイティビティが世界経済に与える影響、国際著作権条約へのベトナムの加盟、著作権規制に対する国民の意識とコンプライアンスを高める戦略などである。このシンポジウムは、進化するデジタル環境において知的財産を保護するための国際協力を促進し、法的枠組みを強化することを目的としている。

（2024 年 6 月 17 日、ベトナムニュースエージェンシー）

【ベトナム】

～偽ブランド品、知的財産権侵害品を防ぐ解決策を探る～

Finding solutions to prevent fake goods, goods infringing intellectual property rights

<https://english.haiquanonline.com.vn/finding-solutions-to-prevent-fake-goods-goods-infringing-intellectual-property-rights-30426.html>

ベトナム 389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）と関連機関が主催し、6 月 14 日にハノイで開催された模倣品・知的財産権侵害品対策ワークショップは、電子商取引と伝統的市場の両方における違法取引の蔓延する課題を取り上げた。知的財産権侵害の大幅な増加を含め、2023 年だけで 14 万 6,000 件以上の事件が処理され、密輸業者や偽造業者が摘発を逃れるための巧妙な手法が強調された。模倣品の生産、輸送、販売に関わる複雑なネットワークに焦点を当て、多くの場合、正規輸入品にカモフラージュされたり、住宅環境に隠されたりすることが議論された。業界関係者は、エルメスのようなブランドへの打撃を強調し、違法取引を効果的に抑制するためには、厳格な法的措置と、当局、権利者、オンライン・プラットフォーム間の連携強化が必要であると強調した。

（2024 年 6 月 18 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～地理的表示証明書がベトナム農産物の価値向上に貢献～

Geographical Indication certificates help increase value of Vietnamese farm produce

<https://en.vietnamplus.vn/geographical-indication-certificates-help-increase-value-of-vietnamese-farm-produce-post288964.vnp>

2024 年 6 月 3 日、科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）ベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam）はこのほど、メコンデルタ地方ベンチエー省産のアサリ製品に地理的表示（GI）登録証を付与した。MOST が管理するこの認証は、ベンチエー省の既存の海洋管理協議会（Marine Stewardship Council, MSC）持続可能性認証を補完するものである。これらの実績により、ベンチエー省のアサリ製品は、米国、欧州連合（EU）、日本などの目の肥えた市場へのアクセスが容易になると期待されている。地理的表示は、地元の農産物の経済的価値を高めるだけでなく、市場へのアクセスを確保し、製品の品質保証を強化することで、輸出の機会を強化する。リュックンガンライチやフーコック魚醤のような他の地理的表示保護製品での同様の成功は、ベトナムの農業部門における地理的表示保護の具体的な利益を浮き彫りにしている。

（2024 年 6 月 22 日、ベトナムニュースエージェンシー）

[インドネシア]

～特許出願の障害を解決する特許支援ソリューション～

Patent Assistance Solutions for Resolving Patent Application Obstacles

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/asistensi-paten-solusi-selesaikan-kendala-permohonan-paten?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2024

年 6 月 5 日、アンダラス大学において、特許出願人支援に焦点を当てた特許ワンストップサービス（Patent One Stop Service, POSS）イベントを開催した。パダン州立工科大学の Yuli Yetri 講師を含む参加者は、出願問題を解決するために特許審査官と直接相談できることを高く評価した。主席特許審査官の Syafrimai 氏は、発明者が特許明細書の作成や詳細なアイデアの表現に直面する課題を強調した。アンダラス大学の Efa Yonnedi 学長は、2023 年に同大学が最も多くの特許出願を行ったと評価されたことに触れ、特許を商業化することの重要性を強調した。2024 年 6 月 3 日から 5 日にかけて西スマトラで POSS 活動を行った結果、82 件の出願が完了し、76 件の特許が付与され、6 件が却下された。

（2024 年 6 月 5 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

【インドネシア】

～地理的表示の登録が決定した 7 つの特産品～

Seven Local Products Decided to Become Registered Geographical Indications

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/tujuh-produk-lokal-diputuskan-menjadi-indikasi-geografis-terdaftar?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2024 年 6 月 6 日に 7 つの地元産品を地理的表示（GI）として登録認可すると発表した。承認された製品には、ジャワ・サンガブアナ・カラワン・ロブスタ・コーヒー、ロンボク島センバルン・アラビカ・コーヒー、東フローレス・イカット織物、南カリマントン・サシランガン布、ペマラン・ハニー・パイナップル、セルマ・ブンパック織物、ドゥク・コンデットが含まれる。GI 専門家チームの Awang Maharijaya 代表は、GI として認定されるためには、製品が特定の環境要因や人的要因を満たさなければならないと強調した。GI ステータスは、地理的要因に起因する原産地と独自の品質を示す標識を製品に与えるものである。この登録は、他の地域が GI

の地位を求めることを奨励し、インドネシアにおける保護される GI の数を増やすと同時に、地元の利害関係者による評判、品質、特徴の維持を保証することを目的としている。

(2024 年 6 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、インドネシアで特許エキスポを開催～

DJKI Holds Indonesian Patent Expo

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-selenggarakan-ekspo-paten-indonesia?kategori=agenda-ki>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) Yasonna Laoly 法務人権大臣は、知的財産を通じて有能で競争力のある世代を育成するというインドネシア・エマス 2045 のビジョンに沿い、利害関係者が協力して知的財産のエコシステムを構築するよう促した。2024 年 6 月 12 日、Yasonna 氏は、ジャカルタで開催された 2024 年地理的表示フォーラム、商談会、知的財産感謝イベントで講演し、創造、保護、活用を含む知的財産の持続可能なサイクルを強調した。知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、産業界や大学と提携し、インドネシア特許博覧会を開催し、法的に保護された発明を紹介した。このイベントには、Nommensen HKBP 大学の幹細胞検出器を含む、ポリテクニック、大学、産業界からの出展者が参加し、インドネシア全土からの革新的な製品や地理的表示産品を紹介することで、2024 年の世界知的所有権デーを祝うことを目的とし、オンライン登録を通じて一般の参加を募った。

(2024 年 6 月 12 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ジャカルタに国内外の地理的表示産品 138 点が出展～

138 National and International Geographical Indication Products Exhibited at Shangrila Jakarta

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/138-produk-indikasi-geografis-nasional-dan-internasional-dipamerkan-di-shangrila-jakarta?kategori=ki-komunal>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は 2024 年 6 月 12～13 日、ジャカルタで全国地理的表示産品展示会を開催し、138 の国内および 15 の欧州地理的表示産品を展示する。このイベントは、ビジネス・トークを通じて、これらの製品の品質と評判について一般の人々を教育し、「地理的表示 2024 年」として支援するため取り組みを目的としている。地理的表示の保護団体（Geographical Indication Protection Society, MPIG）の Mutiara Lombok 氏を含む参加者は、自社産品を展示および販売する機会を歓迎し、地域の経済成長を促進し、地理的表示保護の重要性を理解する上で、この展示会が果たす役割を強調した。

（2024 年 6 月 12 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

【インドネシア】

～法務人権省（MOLHR）大臣 特許法案は知的財産保護を強化する～

Minister of Law and Human Rights: Patent Bill increases intellectual property protection

<https://www.antaranews.com/berita/4167492/menkumham-ruu-paten-tingkatkan-perlindungan-kekayaan-intelektual>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）Yasonna Laoly 大臣によると、「特許に関する 2016 年法律第 13 号の第 2 回改正に関する法律案（RUU Paten）」は、地域社会のニーズと国際法の発展に対応することで、知的財

産の保護を強化することを目的としていると発表した。2024 年 6 月 24 日に行われた国民議会(The house of representative of the republic of indonesia/DPR)で、Yasonna 氏は、進化する法的要件と技術革新による更新の必要性を強調した。RUU Paten は、特許保護とサービスの向上に重点を置き、技術革新の開発、コンピュータプログラム関連の発明、科学的活動で発表された発明の出願期限を管理している。同法案は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）との協議を経て、遺伝資源と伝統的知識に関する国際的な法的文書を求めるインドネシアの主張を反映し、特許法案には 22 の新たな規範を導入し、遺伝資源関連の規制に対応している。

(2024 年 6 月 25 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～特許審査担当者の能力向上、知的財産総局（DGIP）が中国国家知識産権局（CNIPA）と共同で特許研修を実施～

Increase Officer Capacity, DJKI Collaboration with CNIPA Grants Patent Training

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/tingkatkan-kapasitas-pegawai-djki-kolaborasi-dengan-cnipa-gelar-patent-training?kategori=agenda-ki>

特許審査担当者の能力向上のため、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と中国国家知識産権局（China National Intellectual Property Administration, CNIPA）は、2024 年 6 月 27 日から 28 日にかけて、南ジャカルタで特許研修を開催する。DGIP の特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）は、インドネシアの知的財産エコシステムの育成における DGIP の重要な役割を強調し、特許出願件数が 2022 年の 14,053 件から 2023 年には 15,023 件に増加していることを指摘した。この研修は、参加者が複雑な現代

技術に対応できる高度なスキルを身につけ、サービスの質を向上させることを目的としている。CNIPA の孟立燕氏は、今回の協力に感謝の意を表し、経験を共有することの重要性を強調した。研修では、特許の分類、調査、遺伝資源、伝統医薬の審査、品質管理および作業負荷の軽減を含む特許管理について学ぶ。

(2024 年 6 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議、税関協力について協議～

33RD ASEAN CUSTOMS DIRECTORSGENERAL MEETING DISCUSSES CUSTOMS COOPERATION

<https://www.bernama.com/en/world/news.php?id=2304460>

ベトナムのフーコック市で開催された第 33 回 ASEAN 諸国税関局長会議は、東南アジア全域の税関協力を形成する極めて重要なイベントとなった。討論された 12 の議題のうち議論の中心となったのは、デジタル化、税関の自動化、カーボンニュートラル、持続可能性、循環型経済といった新しい要素を統合した、2026 年から 2030 年までの税関発展戦略計画（Strategic Plan of Customs Development, SPCD）の承認であった。主な取り組みとしては、ASEAN 調和関税命名法（ASEAN Harmonised Tariff nomenclature）、ASEAN シングルウィンドウ（ASEAN Single Window, ASW）、認定事業者（Authorized Economic Operator, AEO）プログラムの相互承認取決め（Mutual Recognition Arrangement, MRA）取り決めの推進などが挙げられた。参加者はまた、国境を越えた電子商取引の枠組みを強化する一方で、密輸や貿易詐欺と闘うことにも焦点を当てた。2024 から 2025 年の ASEAN 税関議長国を引き受けるベトナムは、シームレスな地域貿易と税関の統合を達成するため、パートナーとの協力を促進し、これらの取り組みを推進することを約束した。

(2024 年 6 月 4 日、マレーシア国営通信社)

[マレーシア]

～2024 年 UEFA 欧州選手権を前に MYR 45 万（約 1521 万円）の偽造ジャージを押収～

<https://thesun.my/local-news/counterfeit-jerseys-worth-rm450000-seized-ahead-of-uefa-euro-2024-HA12566089>

最近の取り締まりで、クアラルンプールの国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）はペタリン通りにある 4 つの施設を家宅捜索し、2024 年 UEFA 欧州選手権を前に MYR 40 万（約 1350 万円）相当以上の偽造サッカー・ジャージを押収した。2 週間にわたる情報収集の結果、海外から入手した MYR 45 万（約 1521 万円）に及ぶ 6,230 着の偽造ジャージと MYR 15 千（約 50 万円）分の印刷機材が発見された。この工場は 1 年前から操業しており、クランバレー以外からの大量注文に対応していたことが判明した。クアラルンプール国内取引・生活費省の Ariffin Samsudin 所長は、本件は 2019 年商標法（the Trademarks Act 2019）と 2001 年マネーロンダリング防止/テロ資金供与防止法（Anti-Money Laundering and Anti-Terrorism Financing Act, AMLATFA）に基づき捜査中であると強調し、知的財産権の侵害撲滅に向けた継続的な取り組みを強調した。Ariffin 氏は消費者の警戒を促し、偽造品に対する法的基準を守る国内取引・生活費省の取り組みを強調した。

（2024 年 6 月 12 日、ザ・サン（マレーシア））

[マレーシア]

～偽造医薬品と有害な薬～

NST Leader: Of bogus pills and bad medicines

<https://www.nst.com.my/opinion/leaders/2024/06/1063325/nst-leader-bogus-pills-and-bad-medicines>

医薬品のオンライン販売は、適切な監視なしに処方箋医薬品を容易に入手できることから重大な危険を伴い、消費者の死亡事故が報告されている。さらに、正規の医薬品と割引価格で販売されている偽造品を見分けることは、ますます困難になっている。違法薬物製造業者はデジタル領域において規制のギャップを悪用し、医学的効能を謳うことが許されていないにも関わらず、多くのメーカーは医学的効能を用いて宣伝している。ハイテク大手はこれらの広告が儲かるためにこのような活動を抑制することに消極的である。これに対し、マレーシア保健省（Ministry of Health, MOH）「Beware! Online Sale of Medicine」という薬のオンライン販売プログラムを立ち上げた。また、世界的な規制の調和を提唱し、ソーシャルメディア・プラットフォームに違法薬物広告の規制を支援するよう促している。さらに、製造業者に対する免許取得プロセスの合理化と、違法医薬品製造および販売業者に対する厳罰化を求めており、この世界的な健康の脅威と効果的に闘うためには、絶え間ない取り締まりと国際協力が必要であることを強調している。

（2024年6月14日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～経済に不可欠な知的財産法～

IP law vital to economy

<https://www.nst.com.my/opinion/letters/2024/06/1068411/ip-law-vital-economy>

マレーシア国民の知的財産法に対する認識と理解は不可欠であるが、現状では不十分であり、経済成長とイノベーションの妨げとなっている。知的財産法は、発明、芸術作品、商標などの知的創作物を保護し、研究開発への投資を促すものである。知的財産リテラシーを向上させることで、コストのかかる法的紛争を防ぎ、海賊版を減らし、地場産業を支援することで、よりダイナミックで弾力的な経済を育むことができる。国際競争力を維持し、マレーシアの創造的潜在力を十分に活用するた

めには、知的財産法に対する認識を高めることが国家的な優先事項にならないといけない。

(2024 年 6 月 25 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[マレーシア]

～ワークショップで知財保護を強調～

Workshop highlights IP protection

<https://borneobulletin.com.bn/workshop-highlights-ip-protection/>

ブルネイ・ダルサラーム大学 (UBD) スタートアップセンターで 6 月 24 日から 25 日にかけて開催された特許審査ワークショップは、UBD の技術移転オフィスとブルネイ知的財産庁 (Brunei Darussalam Intellectual Property Office, BruIPO) が中国国家知識産権局 (China National Intellectual Property Administration, CNIPA) と共同で主催し、綿密なトレーニングを通じてイノベーション支援を強化することを目的とした。関係者、学者、学生、法律実務家が参加したワークショップでは、技術開発と商業化に不可欠な、高品質な特許文書と効果的な先行技術調査のスキル開発に重点が置かれた。この取り組みは、ブルネイのイノベーション・エコシステムを後押しし、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) が発表した世界イノベーション指数 (Global Innovation Index, GII) のランキングを向上させ、ブルネイの成長する潜在力と創造性を示すことを目的としている。

(2024 年 6 月 29 日、ボルネオ・ブレティン)

[フィリピン]

～調査： フィリピン人の 10 人に 7 人が海賊版コンテンツを視聴～

Survey: 7 in 10 Pinoys watch pirated content

<https://www.philstar.com/business/2024/06/03/2359849/survey-7-10-pinoys-watch-pirated-content>

フィリピンはオンライン海賊版の急増に取り組んでおり、フィリピン人の 10 人中 7 人が違法プラットフォームを通じて海賊版コンテンツを消費していると報告されている。アジアビデオ産業連盟の海賊行為撲滅連合（Asia Video Industry Association's Coalition Against Piracy AVIA- CAP）の調査によると、フィリピンにおける海賊版の消費量は 2023 年の 58%から増加している。経済的損失やサイバーセキュリティのリスクなど、海賊版がもたらす悪影響についてフィリピン国民の間で広く認識されているにもかかわらず、違法デジタルコンテンツへの需要は依然として堅調である。これに対し、電気通信業界のリーダーである Globe 社は、知的財産法の改正を提唱しており、特に海賊行為と効果的に闘うためのサイトブロッキング対策の実施を目的とした上院法案を支持している。Globe 社は、知的財産権の執行を強化することは、クリエイティブ産業を保護するだけでなく、海賊版コンテンツに関連する危険から消費者を守るためにも極めて重要であると主張している。

（2024 年 6 月 3 日、フィリピン・スター）

[フィリピン]

～食品医薬品局（FDA）が痛み止めの偽薬に警告～

FDA warns public against fake pain relief medicine

<https://www.philstar.com/headlines/2024/06/12/2362190/fda-warns-public-against-fake-pain-relief-medicine>

食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）は、イブプロフェン+パラセタモール（Alaxan ®FR）200mg/325mg カプセルの偽造品として特定した。FDA はこの勧告の中で、筋肉痛の緩和に使用される市販薬の偽造品を購入および使用しないよう警告し、偽造医薬品が公衆衛生にもたらす危険性があるため、医療従事者および一般市民に警戒するよう促している。偽造品の販売や流通は、医薬品の安全性を管理するフィリピンの共和国法第 9711 号 2009 年食品医薬品管理法

および共和国法第 8203 号偽造医薬品に関する特別法に違反している。FDA はその販売を防止するため、地方当局による厳格な取締り措置を促し、消費者は、安全性と有効性を確保するため、FDA の認可を受けた供給元からのみ医薬品を調達するよう勧められる。

(2024 年 6 月 12 日、フィリピン・スター)

[フィリピン]

～電子商取引グループ、覚書の更新を望む～

E-commerce group wants MOU updated

<https://manilastandard.net/business/economy-trade/314462401/e-commerce-group-wants-mou-updated.html>

電子商取引に関する覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) の第 4 回年次見直しにおいて、14 の署名団体は、オンライン商取引における公平性と安全性の向上を目指し、インターネット取引法 (Internet Transactions Act, ITA) の広範な目標に沿った改正を提唱している。提案されている主な改正点には、処方箋薬のオンライン販売に対抗するためのテイクダウン手続きの強化や、知的財産権に関する国内委員会を含めることによる法執行機関との協力関係の拡大などが含まれる。さらに、より安全なデジタル市場を育成するために、Lazada、Shopee、TikTok Shop、Zalora などの加盟企業が一丸となって取り組んでいることを反映し、模倣品の特定方法を標準化することも推進されている。

(2024 年 6 月 21 日、マニラスタンダード)

[フィリピン]

～ユニラボ社、食品医薬品局 (FDA) の積極的な偽薬対策を称賛～

Unilab lauds FDA's proactive measures vs fake drugs

<https://www.philstar.com/lifestyle/health-and-family/2024/06/24/2361055/unilab-lauds-fdas-proactive-measures-vs-fake-drugs>

著名な製薬およびヘルスケア企業であるユニテッド・ラボラトリーズ（ユニラボ社）は、偽造医薬品から国民を守るための食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）の積極的な取り組みを称賛している。FDA の最近の勧告で、同社の市販薬 6 品目の偽造品の拡散が強調されたことを受け、ユニラボ社は、政府機関や市民団体と緊密に協力し、これらの違法製品を市場から撲滅することを表明した。偽造医薬品がもたらす深刻なリスクを認識しているユニラボ社は、消費者の安全を確保する上で、FDA のガイドラインや共和国法第 9711 号 2009 年食品医薬品管理法 や共和国法第 8203 号偽造医薬品に関する特別法などの法律が重要であることを強調した。同社は、緊急警告を発し、医療従事者、医薬品販売店、法執行機関を動員してこれらの規制を守るよう促した公衆衛生を守る FDA のリーダーシップを称賛した。

（2024 年 6 月 24 日、フィリピン・スター）

[中国]

～中国、知的財産人材の増加を推進～

China pushes to increase number of intellectual property talents

<https://www.antaranews.com/berita/4169247/china-dorong-upaya-tingkatkan-jumlah-talenta-kekayaan-intelektual>

6 月 25 日、中国国家知識産権局（China National Intellectual Property Administration, CNIPA）の発表によると、2023 年末までに、中国の知的財産権専門家は 86 万人になり、行政職 3 万人以上、知的財産保護センター 2200 人以上が大きく貢献するという。国際的には、270 人の特許審査官、150 人の教育者、119 人の紛争解決専門家が訓練を受けている。ビッグデータや人工知能（AI）など

の新興分野にも力を入れており、98 のオンライントレーニングが開始された。約 200 の知的財産研究機関が、6,000 人の専門家のネットワークで地域の政策決定をサポートしている。世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が発表した世界イノベーション指数（Global Innovation Index, GII）では、中国は 24 の科学技術クラスターでトップ 100 にランクインして世界をリードしている。清華大学と WIPO の新しい修士プログラム「知的財産とイノベーション政策」は 2023 年 9 月に開始され、グローバルな知的財産専門家の育成を目指している。（2024 年 6 月 26 日、国営アンタラ通信）